

公共事業再評価調書

様式1

主管課：農地水利課

1 事業概要	事業名：カンジン2期地区県営かんがい排水事業						
	事業種別：土地改良事業	事業主体：沖縄県		当初事業期間：H10～H18			
	事業箇所：久米島町	根拠法令：土地改良法		事業期間：H10～H21			
	総事業費(百万円)：3,817	費用内訳：補助 80/100		事業量：揚水機場2基 調整池1基 畑かん施設258ha			
(整備目的)	<p>本地区は琉球石灰岩を基岩とした島尻マージのため、保水力が小さく降雨の影響で生産量が増減する不安定な農業が営まれている。</p> <p>このため本事業で、かんがい施設を整備することによりサトウキビの増収及び高収益作物への転換を進め、農業所得の向上と農家経営の安定を図ることを目的とする。</p>						
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他						
3 再評価に至った 主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他 <p>カンジン地区は、3地区に分け事業採択を予定したが、農家及び久米島町から未採択のカンジン3期地区のほ場整備が完了した区域を早期に整備するよう強い要請があり、効果的な事業推進を図るため、末端かんがい施設を追加したこと等により、事業量、事業費及び事業工期が拡大した。</p>						
4 事業の進捗 状況 (H19.4月時点)	項目	事業費(百万円)	揚水機場(基)	調整池(基)	畑かん施設(ha)	管水路(m)	
計画	3,817	2	1	258	3,700		
実施済	2,846	1	0	176	3,080		
率	74.6%	50.0%	0.0%	68.2%	83.2%		
5 事業効果の 評価指標 (総合耐用年数:48年) (基準年:H18) (単位:百万円)	①農業生産向上効果		1,067	①総事業費(関連事業費込み)		16,369	
	②農業経営向上効果		6	内訳			
	③年総効果額(①+②)		1,073	県営かんがい排水事業 カンジン地区		10,800	
	④還元率×(1+建設利息率)		0.0619	県営かんがい排水事業 カンジン2期地区		4,196	
	⑤妥当投資額(③÷④)		17,330	県営かんがい排水事業 カンジン3期地区		480	
				県営ほ場整備事業		893	
	投資効率=妥当投資額÷総事業費(関連事業費込み)= 17,330 ÷ 16,369 = 1.06						
6 事業を巡る状況 の変化	<p>①社会・経済：具志川地域はさとうきび作を中心とした農業が行われており、近年は水源施設の整備により、作物の選択的拡大が図られ、サトウ・花卉等の栽培も行われている。</p> <p>②地元・自治体：本町は農業基盤整備が順調に進む中、かんがい施設の整備に対する要望が強い。</p> <p>③利害関係者：受益者と調整を図りながら円滑に事業を進めており、問題はない。</p>						
7 事業の必要性・ 効率性	<p>①事業の必要性・緊急性・有効性など 本地区は、畑地かんがい施設が未整備のため、恒常的に干ばつ被害を受けている。このため、干ばつ被害の解消、多様な高収益作物等への作物転換、農業経営の安定と向上を図るうえで、早急に畑地かんがい施設を整備する必要がある。</p> <p>②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 調整池からの自然流下による散水方法は、維持管理を含めたトータルコスト及び投資効率の面から現計画は合理的かつ効率的である。</p> <p>③事業効果の発現状況 水源であるダム本体は平成17年度に完成し、ほ場への農業用水の供給は平成18年度から一部供用開始されており、平成22年度には全面供用予定である。</p>						
8 今後の対応・ 見通し	<p>①事業計画等：現計画どおり平成21年度完了する予定である。</p> <p>②対住民関係：問題なし</p> <p>③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。</p>						
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止						